社会資本総合整備計画（第1回変更）

伊勢原市民や来訪者が安全で安心できるまちづくり計画

平 成 ３０ 年 ２ 月 ９ 日

神 奈 川 県 伊 勢 原 市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成 ３０年２月９日

計画の名称	伊勢原市民や来訪者が安全で安心できるまちづくり計画		
計画の期間	平成２６年度　～　平成３０年度　（５年間）	交付対象	伊勢原市

計画の目標

地震や風水害対策としての基盤整備や、日常の防犯対策など暮らしの安全安心につながるまちづくり

計画の成果目標（定量的指標）

指標1：災害時の情報伝達体制の充実
指標2：被害を最小限に抑える減災対策

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)	備考
指標1：市内全域の改善が必要な防災情報ﾈｯﾄﾜｰｸ（防災無線屋外子局）のデジタル率	0.0%		94.0%	指標１：区域内の改善が必要な子局67基、現在実施済0基（H25）
指標2：伊勢原地区における浸水量の貯水容量の確保	0m3		10,000m3	指標２：浸水対策に伴う貯水量、今回解消を目指す貯水量10,000㎥

全体事業費	合計（A＋B＋C）	582.7百万円	A	528.3百万円 (内提案分：13.1百万円)	B	0.0百万円	C	54.4百万円	効果促進事業費の割合（A（提案分）＋C）／（A＋B＋C）	11.6%

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28	H29	H30	全体事業費（百万円）	備考
A-1	都市再生	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	伊勢原・成瀬他地区都市再生整備計画	公園、下水道、地域生活基盤施設	伊勢原市	■	■	■	■	■	528.3	別紙1
											合計			528.3	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
											合計			0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28	H29	H30	全体事業費（百万円）	備考
C-1			伊勢原市	直接	伊勢原市	耐震性防火水槽整備事業	耐震性貯水槽整備40ｔ（大山地区）	伊勢原市			■			4.8	別紙2
C-2			伊勢原市	直接	伊勢原市	防災無線デジタル化整備事業	防災無線子局24基	伊勢原市			■	■	■	39.2	別紙3
C-3			伊勢原市	直接	伊勢原市	消火栓整備事業	15基	伊勢原市	■	■	■	■	■	8.4	別紙4
C-4			伊勢原市	直接	伊勢原市	雨量計設置事業	雨量計の設置	伊勢原市		■				0.2	別紙5
C-5			伊勢原市	直接	伊勢原市	計画進行管理	計画進行管理業務	伊勢原市					■	1.8	別紙6
											合計			54.4	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	伊勢原地区や大田地区と一体的に防災拠点の機能強化が確保される。	
C-2	伊勢原地区や大田地区と一体的に市域全域の防災ネットワーク機能の向上が確保される。	
C-3	伊勢原地区や大田地区と一体的に消防機能の強化を図る。	
C-4	伊勢原地区や大田地区と一体的に防災機能強化が確保される。	
C-5	円滑な事業推進のため進行管理を行う。	

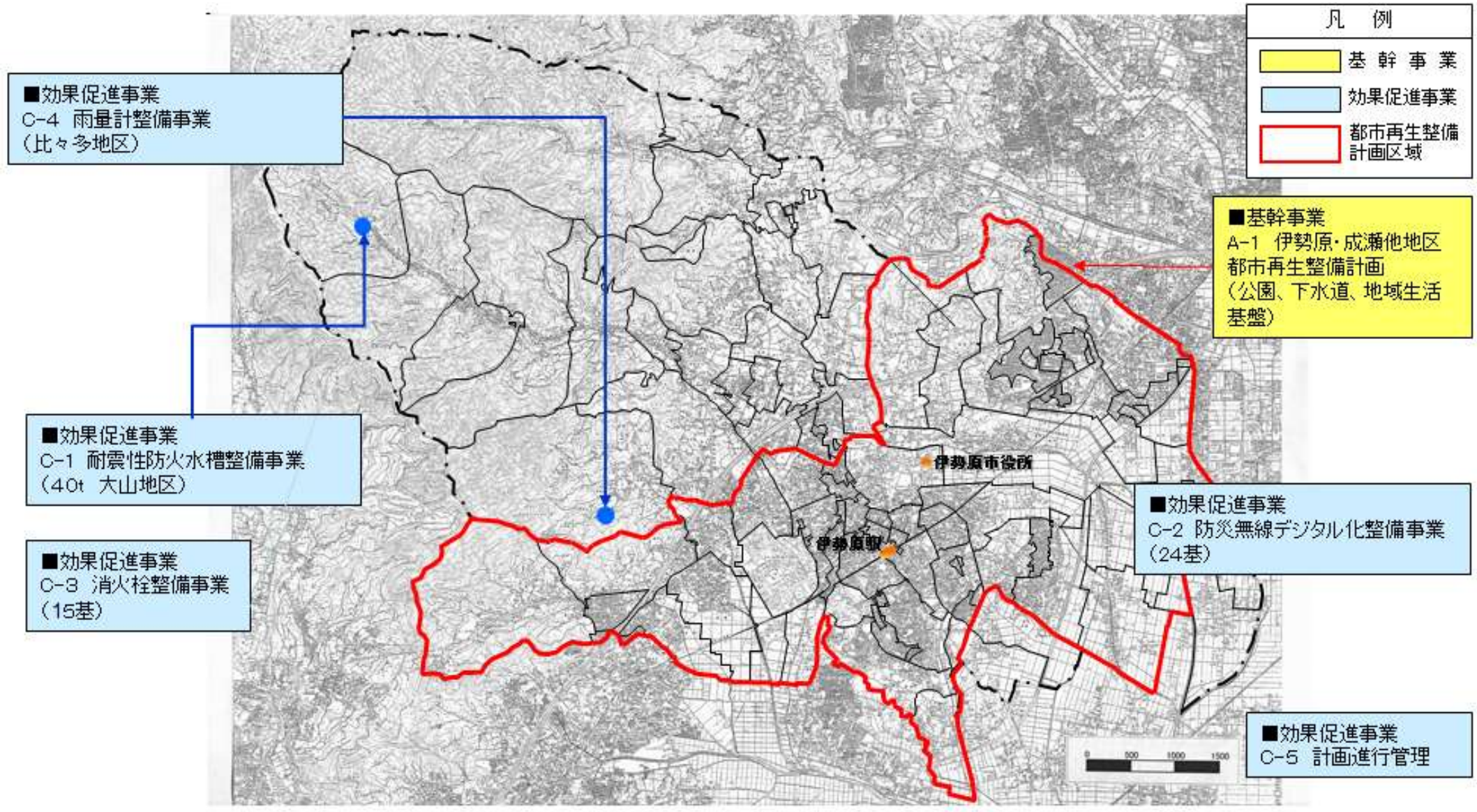
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 （a）	4.6	20.1	45.3	84.6	
計画別流用 増△減額 （b）	0	0	0	0	
交付額 （c=a+b）	4.6	20.1	45.3	84.6	
前年度からの繰越額 （d）	0	0	9.48	9.48	
支払済額 （e）	4.6	10.62	45.3	9.48	
翌年度繰越額 （f）	0.0	9.48	9.48	0.0	
うち未契約繰越額 （g）	0.0	0.0	0.0	0.0	
不用額 （h = c+d−e−f）	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越＋不用率 （h = (g+h) / (c+d)	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

（参考図面）市街地整備

計画の名称	伊勢原市民や来訪者が安全で安心できるまちづくり計画		
計画の期間	平成26年度　～　平成30年度　（5年間）	交付対象	伊勢原市



別紙1

都市再生整備計画(第1回変更)

伊勢原・成瀬他地区

神奈川県　伊勢原市

平成30年2月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	神奈川県	市町村名	伊勢原市	地区名	伊勢原・成瀬他地区	面積	2,470 ha

計画期間	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度	交付期間	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度

目標

大目標　地震や風水害対策としての基盤整備や、日常の防犯対策など暮らしの安全安心につながるまちづくり
小目標①・・・防災、減災のための機能強化
小目標②・・・災害時及び日々の暮らしの安全安心を確保する基盤整備の充実

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

・本市は、神奈川県のほぼ中央に位置し、南部を平塚市、西部を秦野市、北東部を厚木市と接し、東西間に東名高速道路、国道246号、小田急電鉄が走っている。東京からは東名高速で40分、小田急で新宿から60分、距離にして東京から50kmの位置にあり、首都圏の近郊都市として重要な役割を担っている。総面積55.52平方キロメートルのうち山林原野が約1/3を占め、その恵まれた自然環境と温暖な気候から、県内はもとより広く関東一円の人々の憩いの地となっている。丹沢大山国定公園の一角に位置するシンボル「大山」を頂点として、東部には豊かな平野部が広がり、鈴川、善波川、日向川、歌川といった清流が大地を潤している。
・これまで本市では、災害に強いまちづくりとして、「伊勢原市第４次総合計画」や「伊勢原市地域防災計画」等に基づき、着実な基盤整備を進めてきた。しかしながら、東日本大震災や昨今の全国での激しい風水害等をふまえ、地域防災計画の見直しが必要となり、平成25年3月に「伊勢原市地域防災計画」を改訂し、平成25年6月の「伊勢原市第５次総合計画」においても災害に強いまちづくりの強化の推進を位置づけたところである。
・これらの背景をふまえ、本市では市民のみならず観光客にも対応した防災機能の充実が急務となっている。そこで本計画では、伊勢原地区、成瀬地区、比々多地区、大田地区を中心に防災基盤の強化を図り、市民とともに災害に強い安全なまちづくりをめざす。
・また、「伊勢原市第５次総合計画」においても位置づけている、暮らしの安心が広がるまちづくりとして、多くの人々が訪れる伊勢原駅周辺において、駅南口を中心にバリアフリーや歩行者の安全性に配慮した誰もが安心に過ごせる都市基盤整備を進めてきたが、今後は北口を含め更なる基盤整備の充実を図るとともに、防犯対策の推進を図っていく。

課題

・大規模地震や近年の風水害等に備え、避難地の機能強化や防災・減災に対する基盤整備が急務となっている。
・多くの市民や来街者が利用される駅周辺等において、夜間を含めた防犯体制の強化など、安全安心の確保が必要となっている。

将来ビジョン（中長期）

「伊勢原市第５次総合計画（H25.6）」平成34年度までの10年間のまちづくりの目標の一つとして、「地域で助け合う安全で安心なまち」を掲げ、災害に強い安全なまちづくりと、暮らしの安心が広がるまちづくりを基本政策として位置づけている。
「伊勢原市地域防災計画（H25.3）」において、災害予防計画として防災拠点機能の確保、防災公園の整備、災害時の情報伝達体制の整備、防災備蓄の推進、防災教育や防災訓練の充実を位置づけている。

目標を定量化する指標

指　標	単　位	定　義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
浸水対策に伴う貯水量	m3	伊勢原地区おける浸水の被害を軽減するための貯水量の確保	伊勢原地区における浸水地区の実態により浸水量を想定し、それに見合う調整池の確保を目指す。（目標：10,000m3）	0	H25	10,000	H30
防災情報ﾈｯﾄﾜｰｸの課題の解消	%	計画区域内で改善が必要な防災情報ﾈｯﾄﾜｰｸ（防災無線屋外子局）のデジタル率	地震や風水害に対する防災基盤整備の効果確認。39基の整備を行い、地区内の課題解消率100%をめざす。	0	H25	100	H30
刑法犯認知件数（伊勢原駅南）	件	伊勢原駅南側における刑法犯認知件数の減少	日常の安全安心の効果確認。防犯カメラを設置する伊勢原駅南側のH24の刑法犯認知件数(74件)に対し、14%減（64件）を目標値とする。	74	H24	64	H30

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針1（防災、減災のための機能強化） ・災害に備えた基盤整備として、防災無線、調整池等の整備を推進する。 ・災害時の市民や来街者の避難拠点の機能強化を図る施設整備を行う。	【基幹事業】 公園事業：板東公園他防災施設整備 下水道事業：雨水幹線改修整備 地域生活基盤施設：防災無線デジタル化整備 地域生活基盤施設：自然型簡易調整池整備 【関連事業】 （効果促進事業）：耐震性防火水槽整備事業 （効果促進事業）：防災無線デジタル化整備 （効果促進事業）：消火栓整備事業 （効果促進事業）：雨量計整備事業 （効果促進事業）：計画進行管理
整備方針2（災害時及び日々の暮らしの安全安心を確保する基盤整備の充実） ・防犯対策も含め、多くの人々が集まる伊勢原駅周辺において昼夜問わず、市民が安心に過ごせる環境づくりを推進する。	【基幹事業】 公園事業：板東公園他防災施設整備 【提案事業】 地域創造支援事業：防犯カメラ設置事業 事業活用調査：まちづくり計画策定調査 【関連事業】 （効果促進事業）：計画進行管理

その他

＜住民参加プロセスについて＞
・新たに整備した防災機能の周辺住民等への認知を図るとともに、その防災施設を活用した避難拠点等における市民の防災教育や防災訓練の充実を図る。

＜持続的なまちづくり体制の構築について＞
・避難拠点等での防災施設の認知とともに、地域住民による自主防災組織の充実と自主的な施設の管理体制を構築する。

＜参考：指標の従前値及び評価値の算出について＞
指標1：浸水被害エリア面積
定義：伊勢原地区の浸水する箇所における浸水水量を貯水することによる被害エリアの軽減を図る。従前値は貯水量　0m3　目標値：浸水水量9963m3に対して10,000m3の貯水量の確保をめざす。（土木部河川・下水道整備課参照）

指標2：防災情報ﾈｯﾄﾜｰｸの課題の解消
定義：計画区域内で改善が必要な防災情報ﾈｯﾄﾜｰｸ（防災無線屋外子局）のデジタル率。全体39基　改善率100%を目指す（企画部防災課資料参照）

指標3：刑法犯認知件数（伊勢原駅南）
定義：日常の安全安心の効果確認。防犯カメラを設置する伊勢原駅南側のH24の刑法犯認知件数(74件)に対し、14%減（64件）を目標値とする。（市民生活課部交通防犯課資料参照）

様式3　目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	528.3	交付限度額	211.3	国費率	0.4

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
道路															
道路															
道路（地方都市リノベーション事業）															
公園		板東公園他防災施設整備	伊勢原市	直	5か所	26	30	26	30	8.7	8.7	8.7	0.0	8.7	
公園（地方都市リノベーション事業）															
古都及び緑地保全事業															
河川															
下水道		雨水幹線改修整備	伊勢原市	直	L＝120m	26	27	26	27	174.0	85.5	85.5	0.0	85.5	
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設		防災無線デジタル化整備	伊勢原市	直	39基	28	30	28	30	97.7	87.4	87.4	0.0	87.4	
		自然型簡易調整池整備	伊勢原市	直	10000m3	27	30	27	30	512.1	333.6	333.6	0.0	333.6	
高質空間形成施設															
高次都市施設															
地方都市リノベーション推進施設															
生活拠点施設															
既存建造物活用事業（地方都市リノベーション推進施設）															
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
地区再開発事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型														
	沿道等整備型														
	密集住宅市街地整備型														
	耐震改修促進型														
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
合計										792.5	515.2	515.2	0.0	515.2	…A

提案事業（継続地区の場合のみ記載）

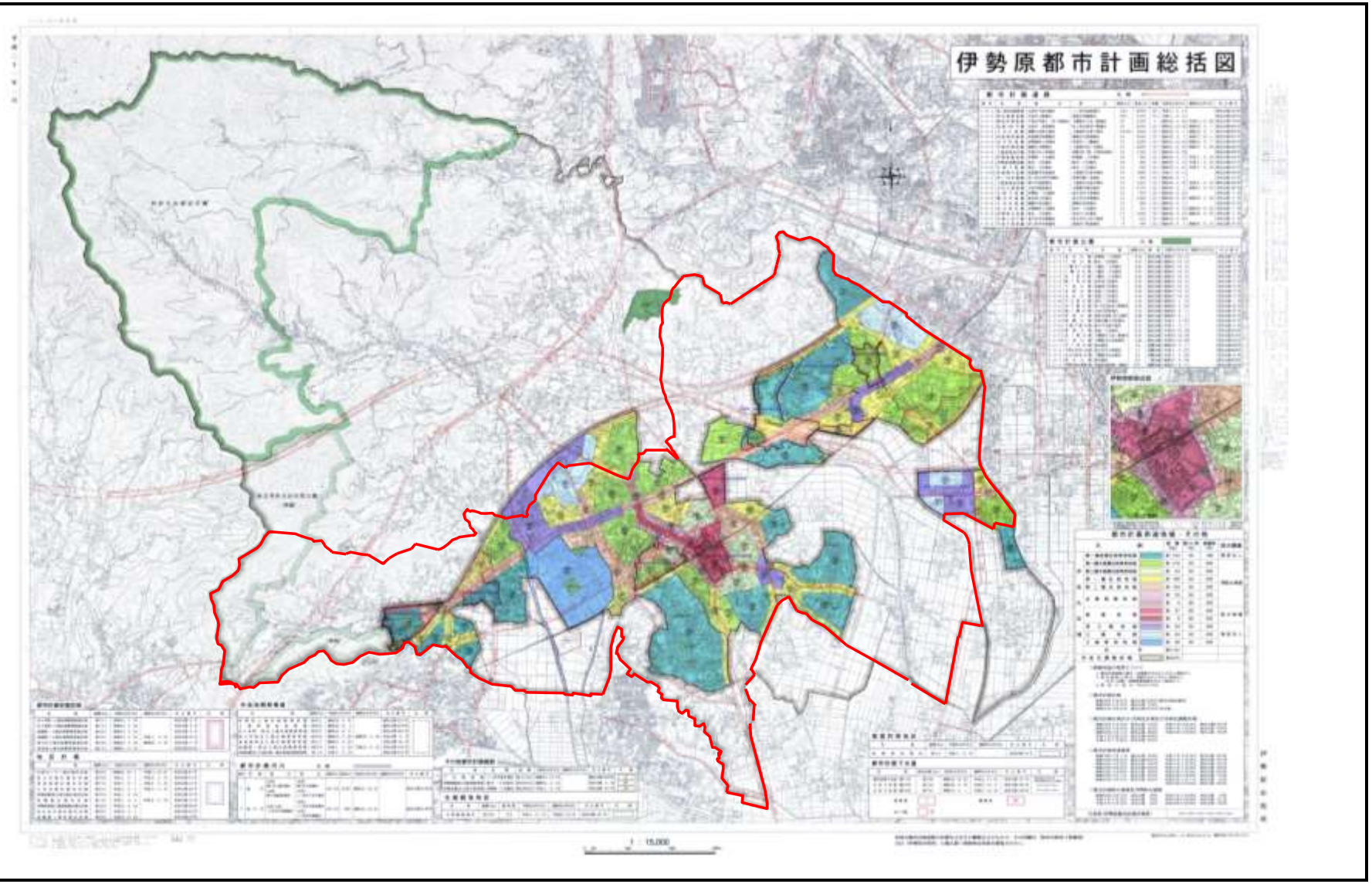
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
地域創造支援事業	防犯カメラ設置事業	伊勢原駅前	伊勢原市	直	3か所	26	30	26	30	4.4	3.8	3.8		3.8	
事業活用調査	まちづくり計画策定調査	伊勢原駅前北口周辺地区	伊勢原市	直	2ha	27	27	27	27	9.3	9.3	9.3		9.3	
まちづくり活動推進事業															
合計										14	13.1	13.1	0.0	13.1	…B
													合計(A+B)	528.3	

（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○） 直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	事業期間 終了年度	全体事業費
（効果促進事業）耐震性防火水槽整備事業	伊勢原	伊勢原市	直			○			28	28	4.8
（効果促進事業）防災無線デジタル化整備事業	伊勢原	伊勢原市	直			○			28	30	39.2
（効果促進事業）消火栓整備事業	伊勢原	伊勢原市	直			○			26	30	8.4
（効果促進事業）雨量計設置事業	伊勢原	伊勢原市	直			○			27	27	0.2
（効果促進事業）計画進行管理	伊勢原	伊勢原市	直			○			30	30	1.8
合計											54.4

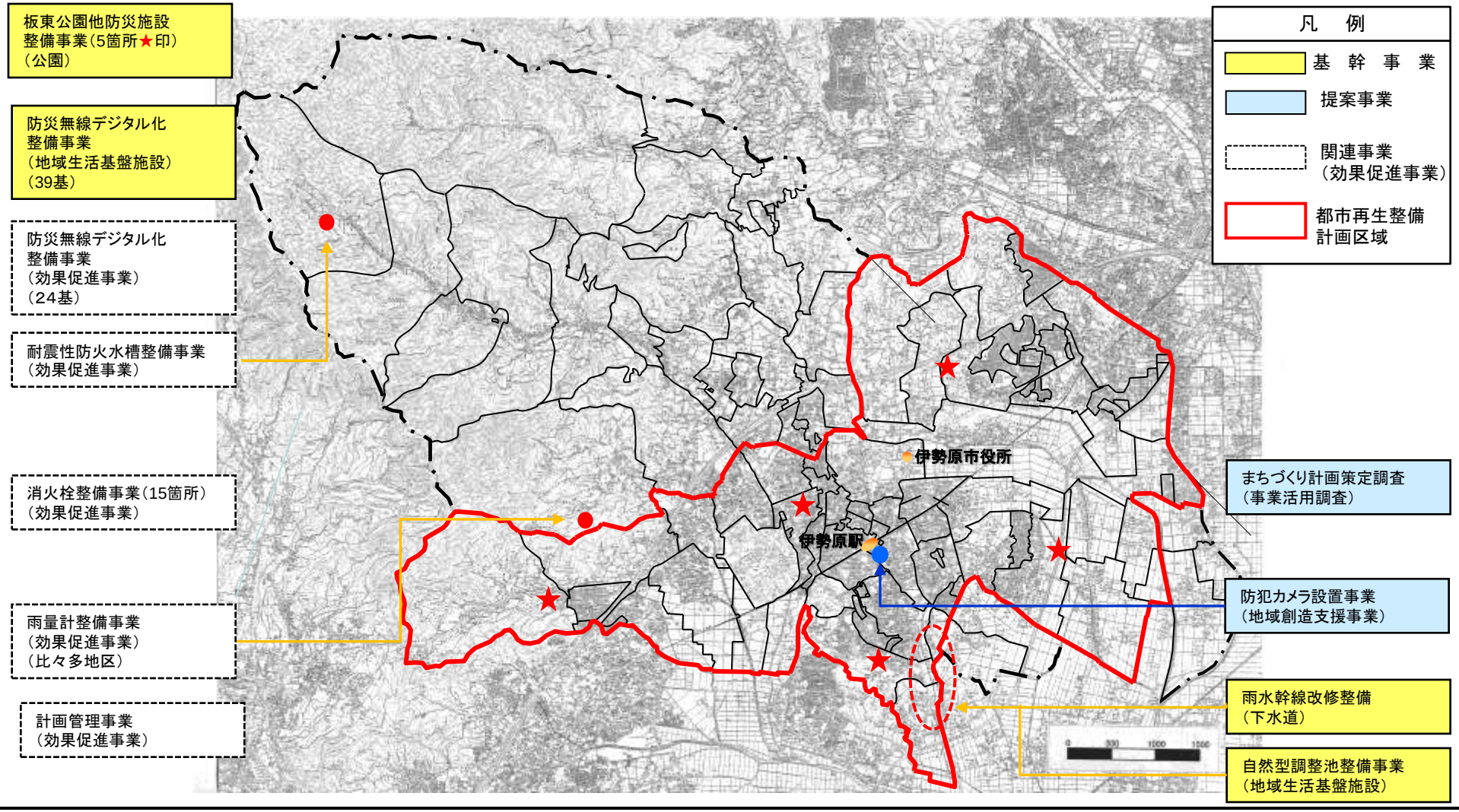
都市再生整備計画の区域

伊勢原・成瀬他地区（神奈川県伊勢原市）	面積	2,470 ha	区域	伊勢原北、伊勢原南、成瀬、大田の一部、比々多の一部



伊勢原・成瀬他地区（神奈川県伊勢原市） 整備方針概要図

目標	地震や風水害対策としての基盤整備や、日常の防犯対策など暮らしの安全安心につながるまちづくり	代表的な指標	浸水対策に伴う貯水量	（m3）	0 （H25年度）	→	10,000 （H30年度）
			防災情報ネットワークの課題の解消	（%）	0 （H25年度）	→	100 （H30年度）
			刑法犯認知件数（伊勢原駅南）	（件）	74 （H24年度）	→	64 （H30年度）

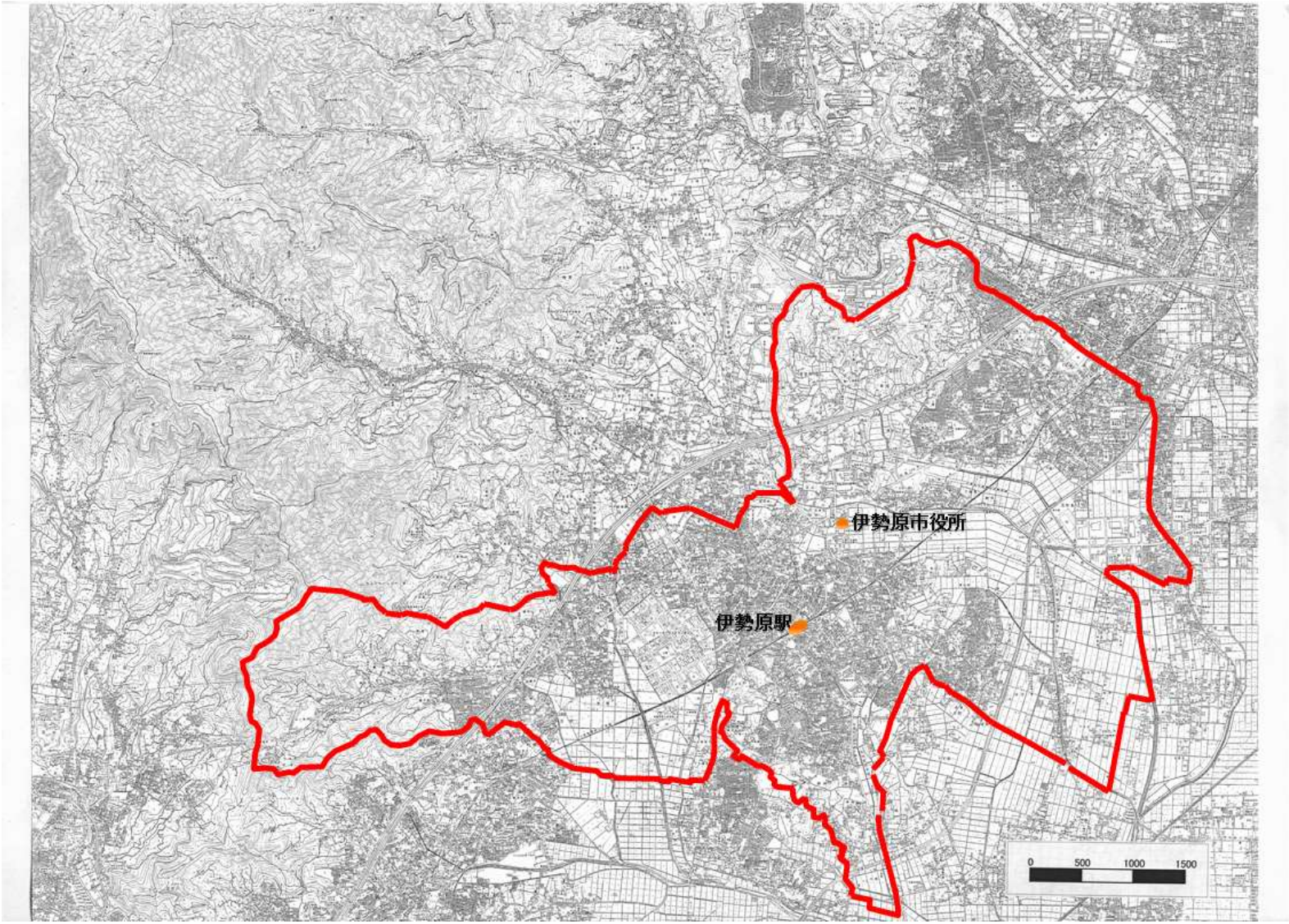


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

伊勢原・成瀬他地区（神奈川県伊勢原市）

伊勢原・成瀬他地区（神奈川県伊勢原市） 現況図



交付限度額算定表（その1）

伊勢原・成瀬他地区 （神奈川県伊勢原市）

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	211.3 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	79,534.0 百万円	X≦Yゆえ、 本計画における交付限度額	211.3 百万円

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au　9,880,000 ㎡

公共施設の上限整備水準

区域面積(㎡)			24,700,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合		区域の面積が10ha未満の地区	0.50
		最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	○	その他の地域	0.40

Cl　0 円/㎡

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/㎡)	

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf　23,000 円/㎡

控除額　0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap　2964000 ㎡

公共施設の現況整備水準

○ 整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	0.12
推定公共施設面積(㎡)	2964000

個別公共施設の積み上げ

	面積(㎡)	割合
道路		−
公園		−
広場		−
緑地		−
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	79534 百万円

ΣCn　0 円

下水道	0 円
区域面積(㎡)	24,700,000
うち現況の供用済み区域面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
上限床面積(㎡)	9,400
標準整備費(円/㎡)	380,000

調整池	0 円
調整池の容積(m³)	10,000
標準整備費(円/m³)	140,000

河川	0 円
河川整備延長(m)	150
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設			0 円
建設予定戸数(戸)		超高層	
		一般	
		合計	0
標準整備費(円/戸)		超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
施設建築物の延べ面積(㎡)	
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000

電線共同溝等	0 円
電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
人工地盤の延べ面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等		0 円
大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	79534 百万円

要綱第5に掲げる式による限度額算定

＜社会資本整備総合交付金＞

交付対象事業費	基幹事業(A)	515.2 百万円
	提案事業(B)	13.1 百万円
	合計	528.3 百万円

[1]式　α1=4(A+B)/5=	423
[2]式　α2=10A/9=	572
交付限度額(X)	211.3 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用〔提案事業2割拡充〕
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用〔中活等の45%拡充〕
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用〔リノベ事業の50%拡充〕

交付限度額算定表（その2）

伊勢原・成瀬他地区 （神奈川県伊勢原市）

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定（詳細）

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。（百万円単位）

単位：百万円

○交付対象事業費（必ず入力）

（百万円）

交付対象事業費	基幹事業合計（A）	515.200	A	（事業費）	⇒	1）式で求まる額（4/10*(A+B)）	211.320	①（国費）
	提案事業合計（B）	13.100	B	（事業費）		2）式で求まる額（5/9*A）	286.222	②（国費）
	合計(A+B)	528.300		（事業費）		上記①、②の小さい方	211.320	③（国費）
	提案事業割合(B/(A+B))	0.025				国費率（③÷(A+B)）	0.400	④（国費率）

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3）式の適用〔提案事業2割拡充〕		（選択）	⇒	3）式で求まる額（5/8*A）	0.000	⑤（国費）
・平成20年度二次補正予算の執行		（選択）		3)式の適用後（適用がある場合は3式反映）	211.320	⑥（国費）
・4）式の適用〔中活等の45%拡充〕		（選択）		3）式適用後の国費率（⑥÷(A+B)）	0.400	⑦（国費率）

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4）式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業（A’）		A’	（事業費）		③をA’に置き換えた額（A⇒(A−A’)+9/8*A’）	211.320	⑧（国費）
	補正予算の執行額			（国費）	⇒	執行額を足した額	211.320	⑨（国費）
						補正適用後（上記⑧、⑨の小さい方）	211.320	⑩（国費）
						補正適用後の国費率（⑩÷(A+B)）	0.400	⑪（国費率）

4）式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費（F）		F	（事業費）		適用前の国費率（⑩÷(A+B)）	0.400	⑫（国費率）
	適用対象となる交付対象事業費(A″+B″)	0.000		（事業費）				
	適用対象となる基幹事業合計(A″)		A″	（事業費）	⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬（国費）
	適用対象となる提案事業合計(B″)		B″	（事業費）		適用後の国費率（⑬÷(A″+B″)）	#DIV/0!	⑭（国費率）
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費（H）		H	（事業費）		4）式適用後の限度額（⑫×F+⑭×H）	#DIV/0!	⑮（国費）

※4）式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合（H21以降新規地区）は、Fの欄を記入せず、A″、B″を記入し、A″=A、B″=B、H=A″+B″=A+Bとなる。

⇓

拡充も考慮した交付限度額	211.320	⑯（国費）

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	528.3	（事業費）	交付要綱第5に基づく交付限度額（⑯を1万円の位を切り捨て）	211.3	⑰（国費）
			国費率	0.400	⑱（国費率）

様式8　年次計画

（事業費:百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
道路									
道路									
公園		坂東公園、大塚戸東公園、永窪公園、つきみ野公園、八幡台公園　計5か所における防災機能強化施設整備	市	8.7	2.5	1.1	1.3	1.8	2.0
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道		雨水幹線の改修	市	85.5	6.0	40.0	39.5		
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		防災無線デジタル化整備	市	87.4			58.6	21.0	7.8
地域生活基盤施設		自然型簡易調整池の整備	市	333.6			1.3	160.7	171.6
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
地方都市リノベーション推進施設									
生活拠点施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				515.2	8.5	41.1	100.7	183.5	181.4

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域創造支援事業	防犯カメラ設置事業	伊勢原駅前	伊勢原市	3.8	0.5	0.2	1.0	1.1	1.0
事業活用調査	まちづくり計画策定調査	伊勢原駅前北口周辺地区	伊勢原市	9.3		9.3			
まちづくり活動推進事業									
計				13.1	0.5	9.5	1.0	1.1	1.0
合計				528.3	9	50.6	101.7	184.6	182.4
累計進捗率　（%）					1.7%	11.3%	30.5%	65.5%	100.0%

公園（都市公園補助事業採択要件外）

公園等名（*1）	種別等（*2）	事業主体（*3）	概要（面積(㎡)等）（*4）	交付期間内事業費（百万円）	交付期間内事業費内訳			備考（*5）
					設計費（百万円）	用地費（百万円）	施設整備費（百万円）	
板東公園	街区公園	市	3,798㎡	2.5			2.5	マンホールトイレ1基 かまどベンチ1基
大塚戸東公園	街区公園	市	1,733㎡	1.1			1.1	マンホールトイレ1基 かまどベンチ1基
永窪公園	街区公園	市	6,759㎡	1.3			1.3	マンホールトイレ1基 かまどベンチ1基
つきみ野公園	街区公園	市	1,410㎡	1.8			1.8	マンホールトイレ1基 かまどベンチ1基
八幡台公園	街区公園	市	3,472㎡	2.0			2.0	マンホールトイレ1基 かまどベンチ1基
合計	－	－	－	8.7	0	0	8.7	－

*1 公園等名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

*2 「種別等」欄には、都市公園の種別である「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「動植物公園」、「歴史公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。
都市公園でない場合は「無」を記入し、「概要（面積等）」欄に制度上の位置付け（条例設置公園等）を簡潔に記載。

*3 「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。（間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。）

*4 「概要（面積(㎡)等）」欄には、都市公園でない場合に公園としての制度上の位置づけを記入する他、計画面積（単位：㎡）等を記入すること。

*5 「備考」欄には整備する主な施設（園路、植栽、あずまや、体験学習施設等）を簡潔に記載。

*6 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。

伊勢原・成瀬他地区（神奈川県伊勢原市） 公園　板東公園他防災施設整備事業

板東公園他防災施設整備事業
対　　象：坂東公園、大塚戸東公園、永窪公園、つきみ野公園、八幡台公園　計5か所
整備方針：緊急避難場所である身近な街区公園における防災機能強化を行う。
整備概要：各公園に、マンホールトイレ、かまどベンチを各１基整備する。
事業費　　：８，700,000円

施設整備イメージ

マンホールトイレ

かまどベンチ

下水道

事業種別 (いずれかに○)	公共下水道 (単独・流関・公共関連)	処理区名 (処理場名)	矢羽根流域雨水幹線
対象人口	約19,400（人）		
対象面積	(汚水)　(ha) (雨水)　184.62（ha）		

事業計画	区分	種別・名称	事業期間中の事業量(構造・工法を含む)
	開渠	雨水	φ1000mm～φ2000mm、L＝120m、開削

概算事業費	開渠　85(百万円)
事業範囲	別 添 図 面 の と お り
整備方針	別 添 図 面 の と お り

(以下は、当該実施主体における下水道事業全体の事業計画期間中の事業概要を記載すること)

下水道事業の概要	管渠(雨水) φ1000mm～φ2000mm、L＝120m、開削

1)事業種別は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の別を記入。

2)事業計画は、以下を参考に記入。

【記入例】

区分	種別・名称	事業期間中の事業量(構造・工法を含む)
管渠	汚水	φ250mm～φ350mm、L＝1500m、開削
〃	雨水	φ1000mm～φ2000mm、L＝1000m、ｼｰﾙﾄﾞ
調整池	○○雨水調整池	貯留量＝20,000m3

なお、「事業期間中の事業量」の管径の区分は、以下のとおりとする。

円管以外は、換算管径とする。

250mm未満

250mm以上～ 350mm未満

350mm以上～ 500mm未満

500mm以上～1000mm未満

1000mm以上～2000mm未満

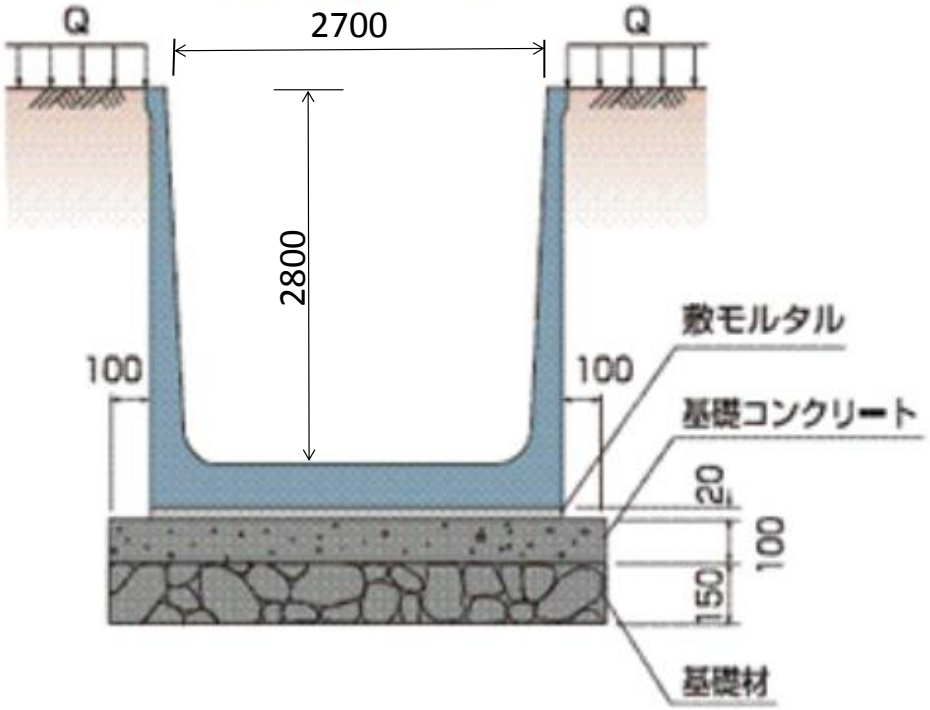
2000mm以上～3000mm未満

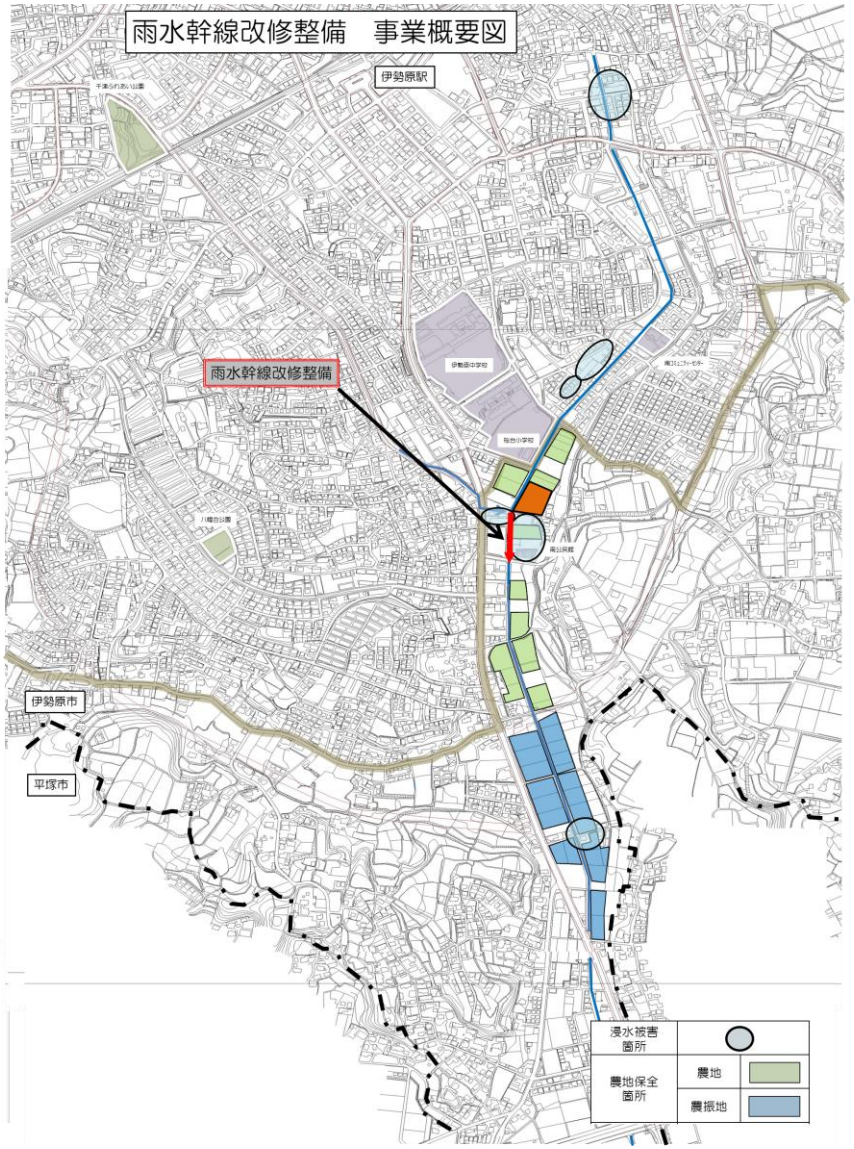
3000mm以上

伊勢原・成瀬他地区（神奈川県伊勢原市） 下水道　雨水幹線改修整備

雨水幹線事業
対　　象：矢羽根流域雨水幹線
整備方針：総合的な浸水被害対策の一環として、雨水幹線の部分改修により、
　　風水害時に対応可能な機能向上を図る。
整備概要：現状2000×1900の断面から2700×2800に拡張。延長120m
事業費　：約85,500千円

標準構造図





地域生活基盤施設

単位：百万円

交付対象施設	施設名 （路線名等）	事業主体	概要 （面積、幅員、 延長、規模等）	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地								－	
広場								－	
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								－	
情報板								－	
地域防災施設	施設種別：放送施設	市	39基	H28～30			87.4		
地域防災施設	施設種別：調整池	市	10,000m3	H27～30	15.5	146.5	171.6		
地域防災施設									
地域防災施設									
人工地盤								－	
合計	－	－	－		15.5	146.5	259.0		

・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。（間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。）
・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式（立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等）、面積及び駐車台数を記入。
・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

伊勢原・成瀬他地区（神奈川県伊勢原市）地域生活基盤施設：防災無線デジタル化整備事業

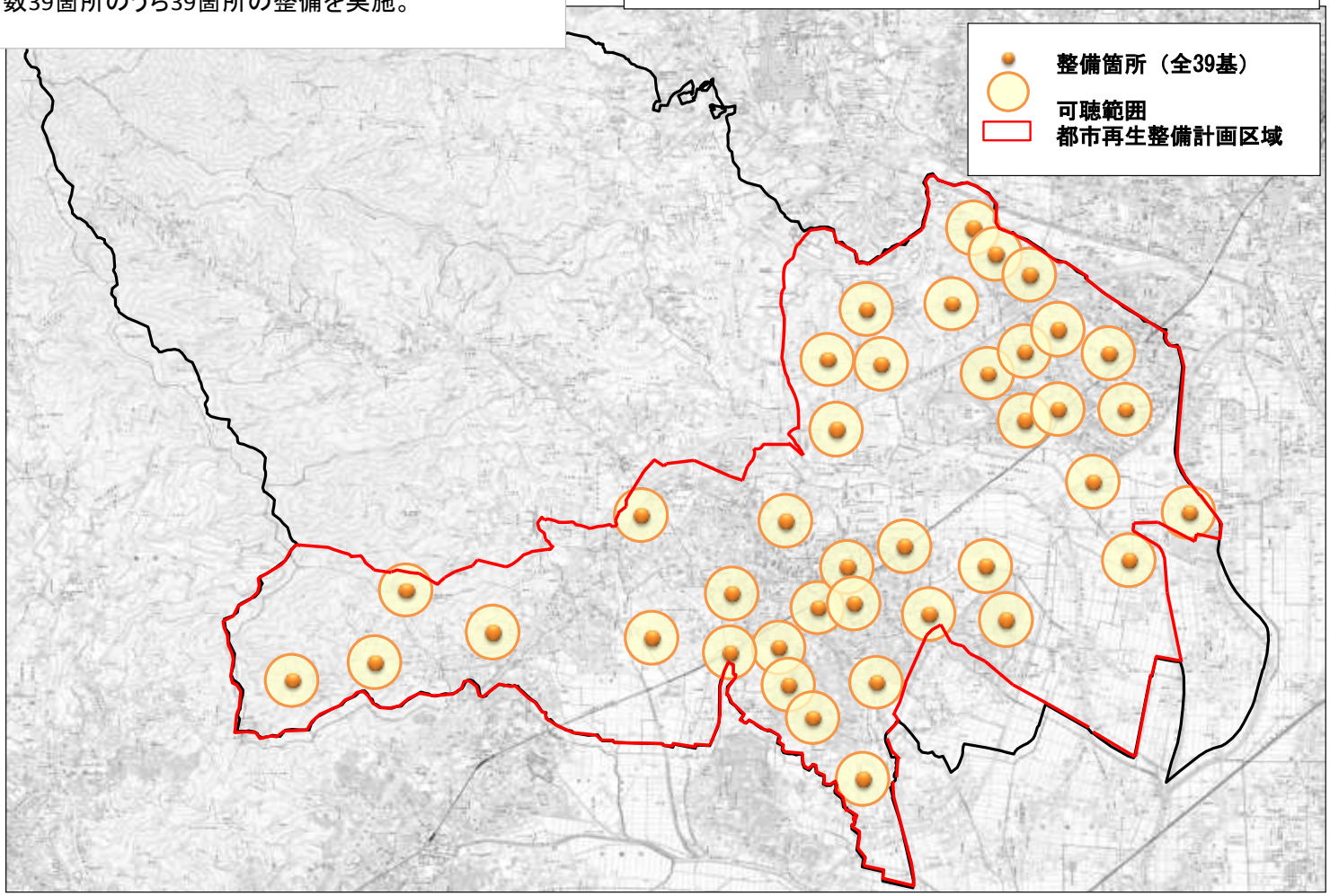
防災無線デジタル化整備事業
対　　象：計画区域内39箇所
整備方針：防災機能の強化のため、防災無線屋外子局のデジタル化を実施。
整備概要：計画区域内、必要箇所数39箇所のうち39箇所の整備を実施。

施設イメージ

防災無線屋外子局拡大

防災無線屋外子局全体

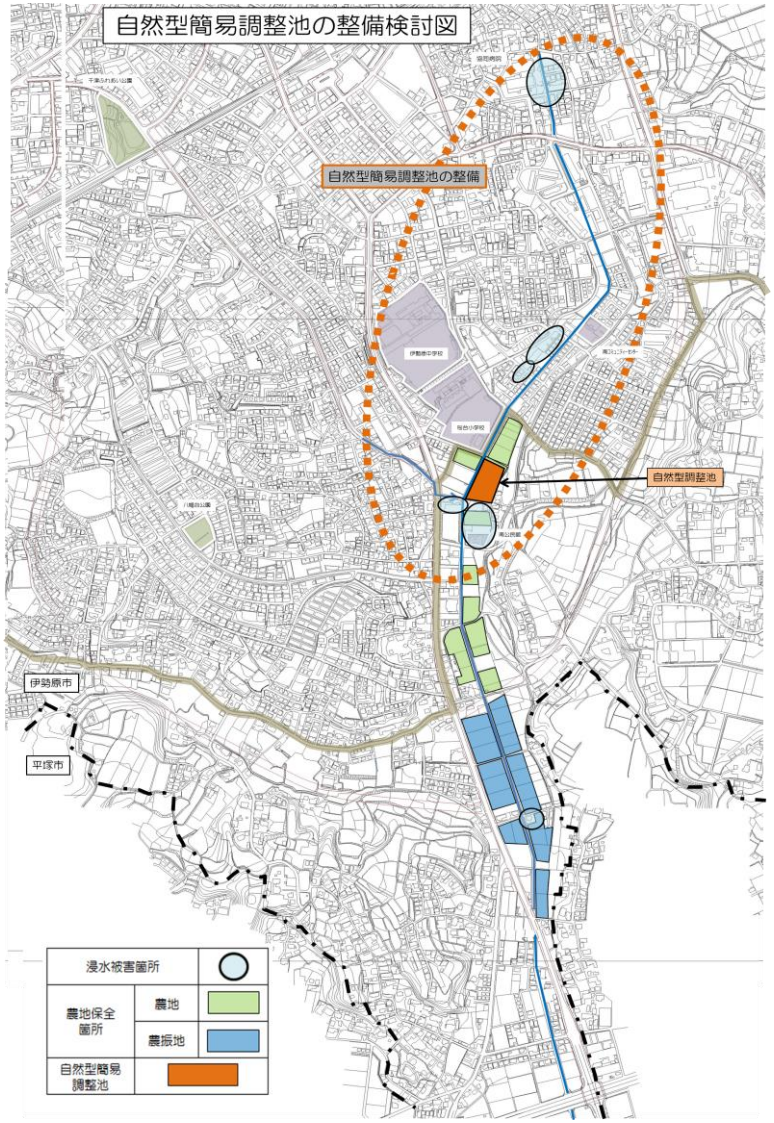
防災行政用無線【固定系】屋外子局整備箇所図



伊勢原・成瀬他地区（神奈川県伊勢原市） 地域生活基盤施設　自然型簡易調整池整備事業

自然型簡易調整池整備事業
対　　象：矢羽根流域
整備方針：総合的な浸水被害対策の一環として、自然型簡易調整池整備により、
　　風水害時に対応可能な機能向上を図る。
整備概要：約336,000千円
事業費　：約336,000千円

自然型簡易調整池（イメージ）



事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

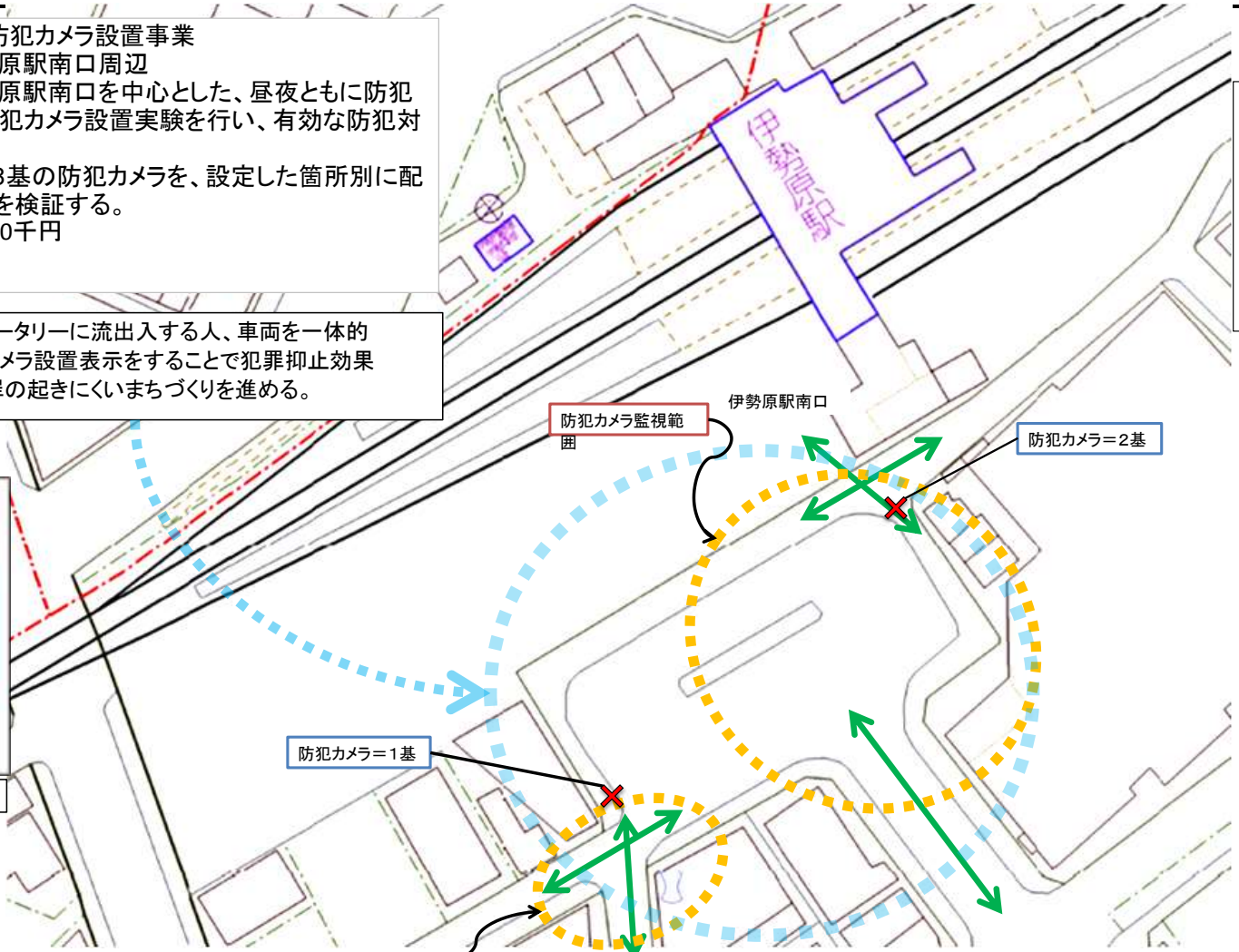
（単位：百万円）

事業名	事業概要	事業主体	規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費					事業費の主な使途概要	その他
				開始年度	完了年度		うち調査費	うち用地費	うち整備費	うち購入費		
■地域創造支援事業 防犯カメラ設置事業	伊勢原駅南口を中心とした、昼夜ともに防犯対策のため、防犯カメラ設置実験を行い、有効な防犯対策を検討する。	伊勢原市	3か所	26	30	3.8	3.8				リース代　3.8百万円	
■事業活用調査 まちづくり計画策定調査 （伊勢原駅北口整備計画策定調査）	伊勢原駅北口周辺地区の整備計画を策定し、道路や駅前広場など交通の結節点機能の向上を図ることで、災害に強いまちづくりを進めるとともに中心市街地のにぎわいの再生および大山・日向等の観光の玄関口として、市民や来訪者が安全で安心できるまちづくりを行う。	伊勢原市	2ha	27	27	9.3	9.3				調査　9.3百万円	

提案事業 ： 伊勢原駅前等防犯カメラ設置事業

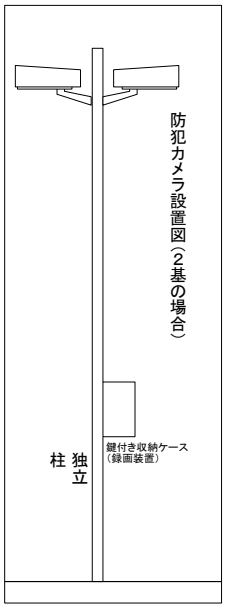
伊勢原駅前等防犯カメラ設置事業
対象箇所：伊勢原駅南口周辺
整備方針：伊勢原駅南口を中心とした、昼夜ともに防犯対策のため、防犯カメラ設置実験を行い、有効な防犯対策を検討する。
整備概要：2～3基の防犯カメラを、設定した箇所別に配置し、その効果を検証する。
事業費　　：3,800千円

伊勢原駅南口ロータリーに流出入する人、車両を一体的に監視し、防犯カメラ設置表示をすることで犯罪抑止効果が期待され、犯罪の起きにくいまちづくりを進める。



防犯カメラ（拡大）

防犯カメラ設置イメージ



提案事業　：　まちづくり計画策定調査（伊勢原駅北口整備計画策定調査）

伊勢原駅北口整備計画策定調査

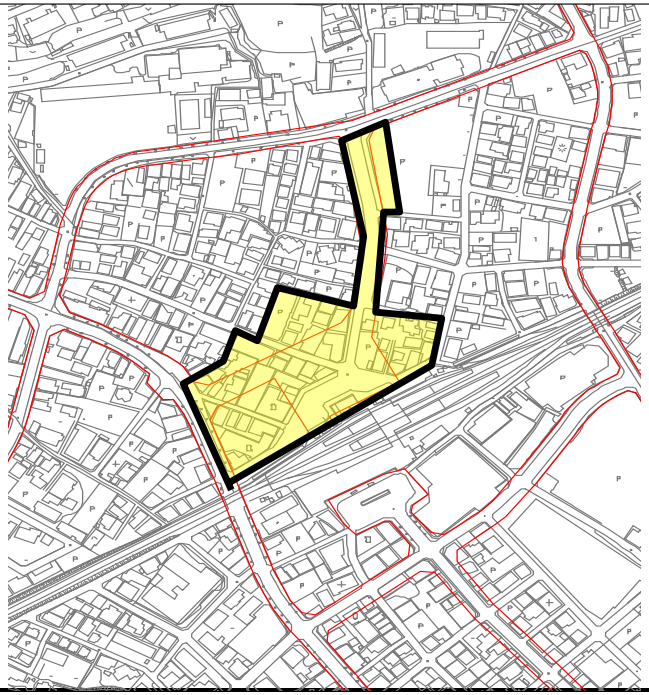
検討区域　　：伊勢原駅北口周辺地区 約2.0ha

事業費　　：9,300千円

整備の方向性：

伊勢原駅北口周辺地区は、鉄道やバスなどの交通の結節点としての駅前広場やアクセスする道路が未整備であることやバス利用者と歩行者動線の混在、歩行者の乱横断など交通基盤整備が十分でないこと、さらには、都市計画決定から20年以上経過していることから、既存の住宅や店舗は建物が老朽化してきているうえに、密集しているため、防災上からも不燃化や耐震性の遅れが喫緊の課題となっている現状である。これらの課題を解決するために駅北口周辺地区の整備計画を策定し、道路や駅前広場など交通の結節点機能の向上を図ることで、災害に強いまちづくりを進めるとともに中心市街地のにぎわいの再生および大山・日向等の観光の玄関口として、市民や来訪者が安全で安心できるまちづくりを行う。

整備計画検討範囲図



伊勢原駅北口周辺地区の現況写真

社会資本総合整備計画　別紙資料
（伊勢原市民や来訪者が安全で安心できるまちづくり）

効果促進事業概要

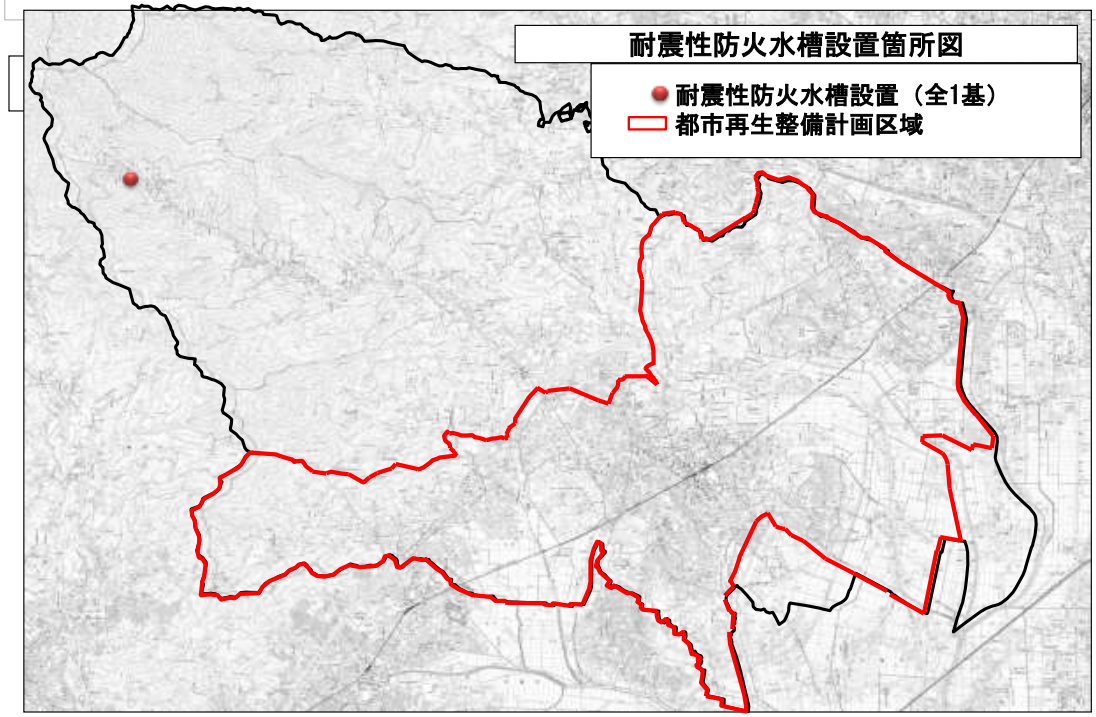
（別紙1：都市再生整備計画）
別紙2：耐震性防火水槽整備事業
別紙3：防災無線デジタル化整備事業
別紙4：消火栓整備事業
別紙5：雨量計設置事業
別紙6：計画進行管理

神奈川県伊勢原市

別紙2

効果促進事業:耐震性防火水槽整備事業

耐震性防火水槽整備事業
対象箇所:大山地区市営大山第二駐車場
整備方針:大山地区における防災機能強化として設置。
整備概要:市営大山第二駐車場に40tの耐震性防火水槽を1基設置
事業費　:4,800千円

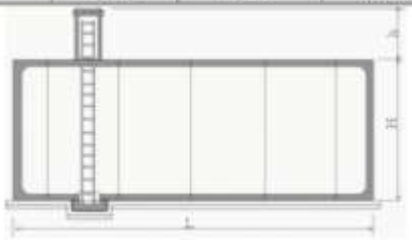


施設整備イメージ

構造図

●規格寸法

種類	W	L	H	h
40㎥型	3670	5400	2940	110～1500
60㎥型	3670	8000	2940	110～1500
80㎥型	3670	10600	2940	110～1500
100㎥型	3670	13200	2940	110～1500



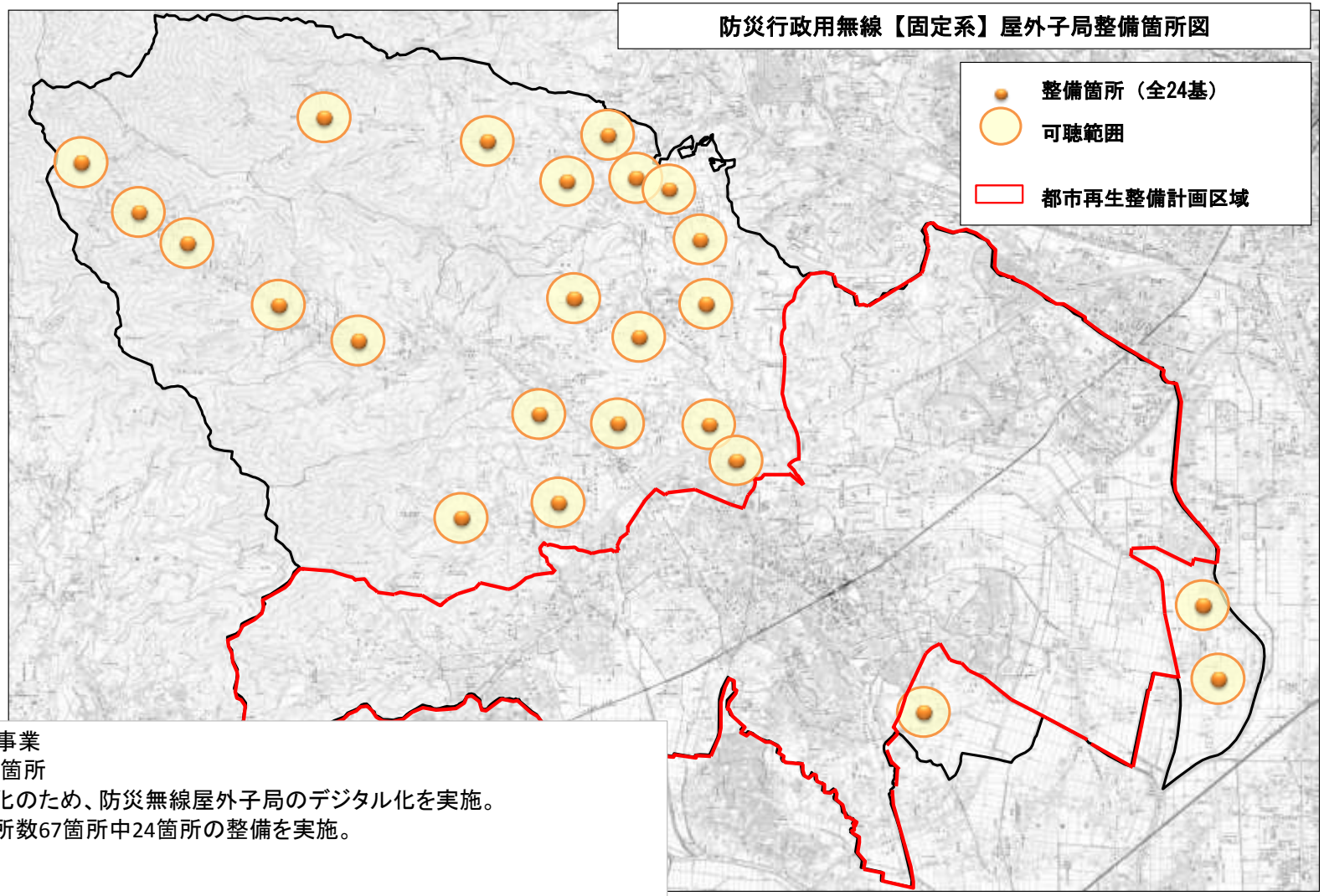
効果促進事業：防災無線デジタル化整備事業

施設イメージ

防災無線屋外子局拡大

防災無線屋外子局全体

防災行政用無線【固定系】屋外子局整備箇所図



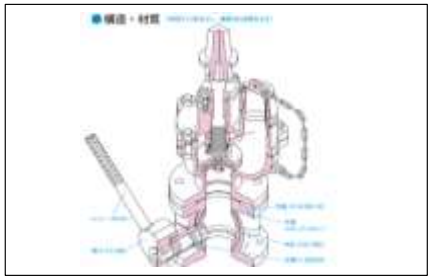
防災無線デジタル化整備事業
対　　象：対象区域内24箇所
整備方針：防災機能の強化のため、防災無線屋外子局のデジタル化を実施。
整備概要：市全域必要箇所数67箇所中24箇所の整備を実施。
事業費　：39,200千円

効果促進事業　消火栓整備事業

消火栓整備事業
対　　象：計画区域内15箇所
整備方針：防災機能の強化のため、消火栓の適正配置を行う。
整備概要：計画区域内、必要箇所数15箇所の整備を実施。
事業費　　：8,400千円

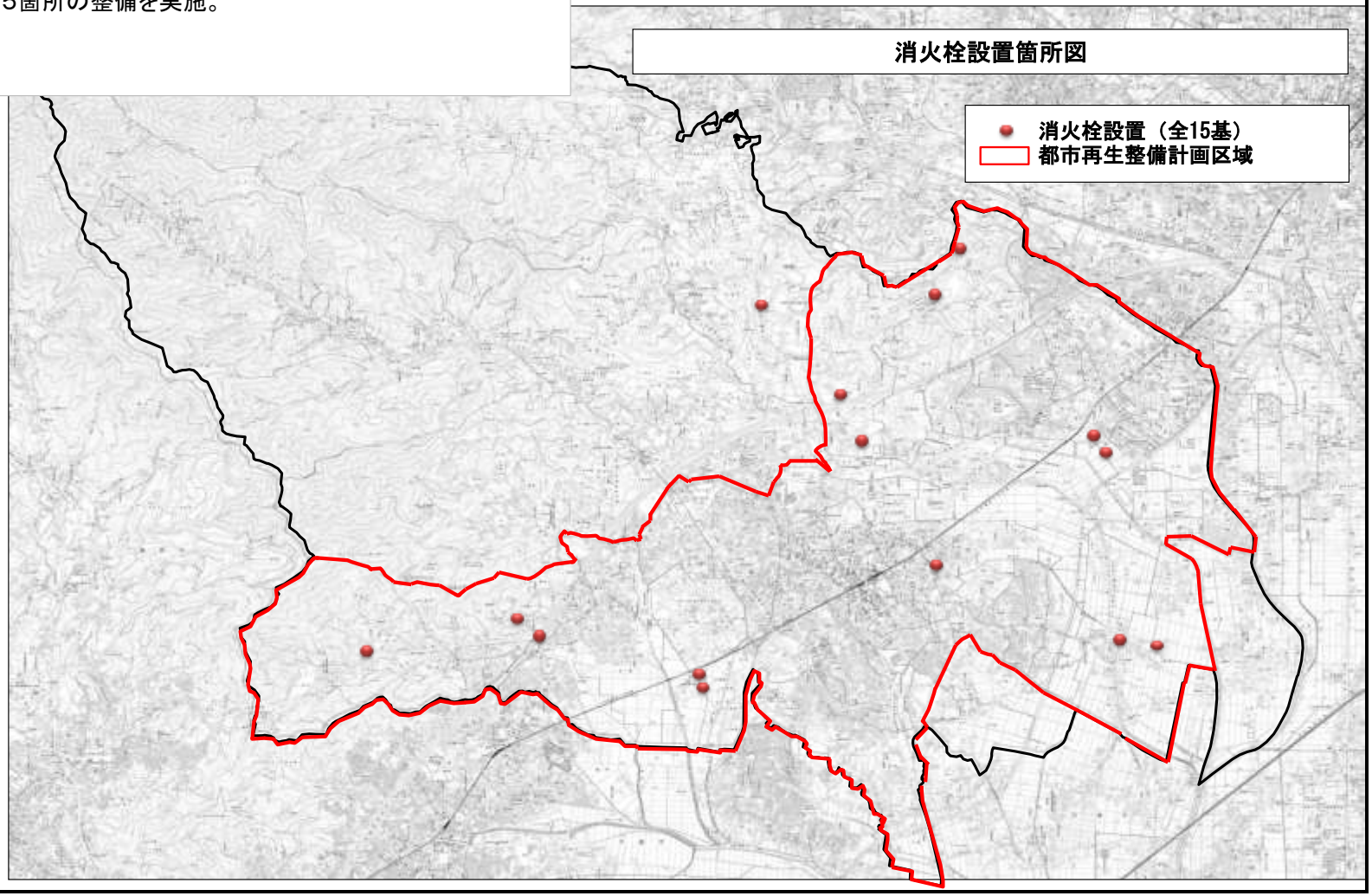
施設整備イメージ

消火栓設置イメージ



消火栓標準構造断面図

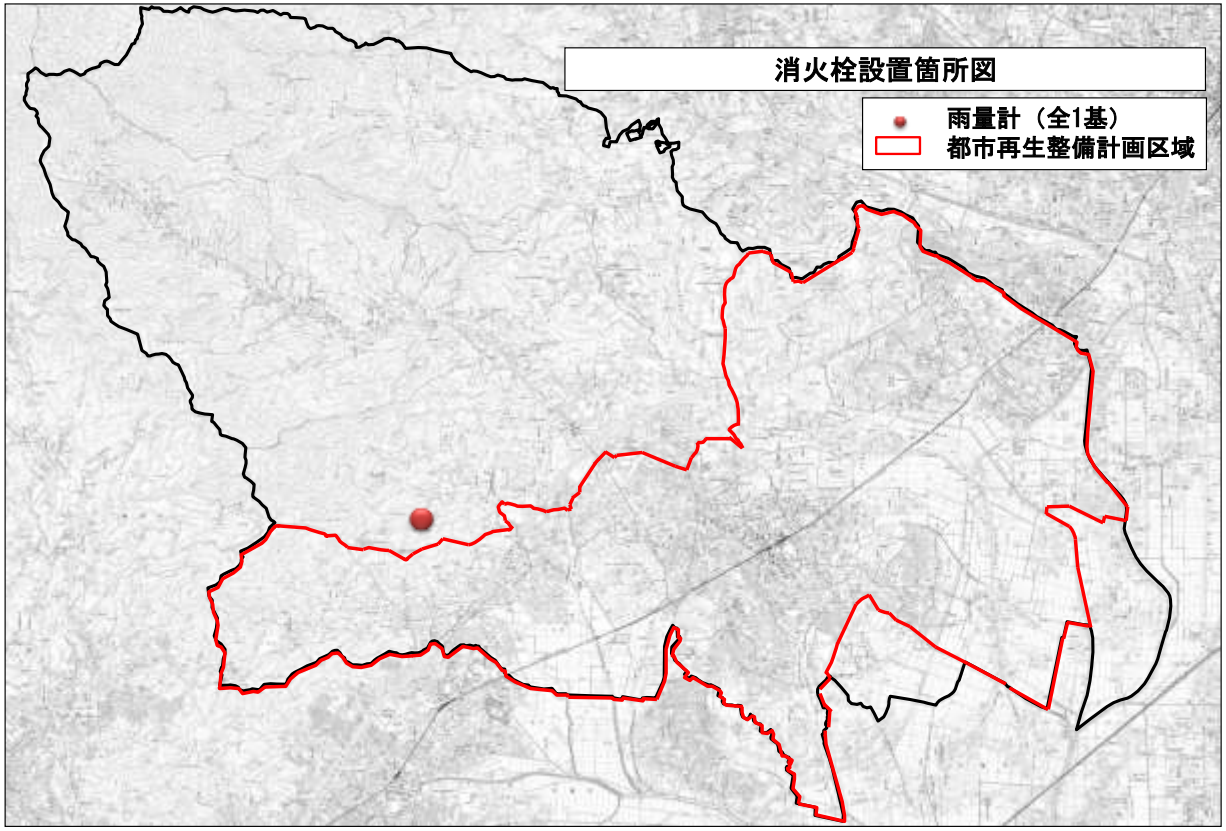
消火栓設置箇所図



効果促進事業：雨量計整備事業

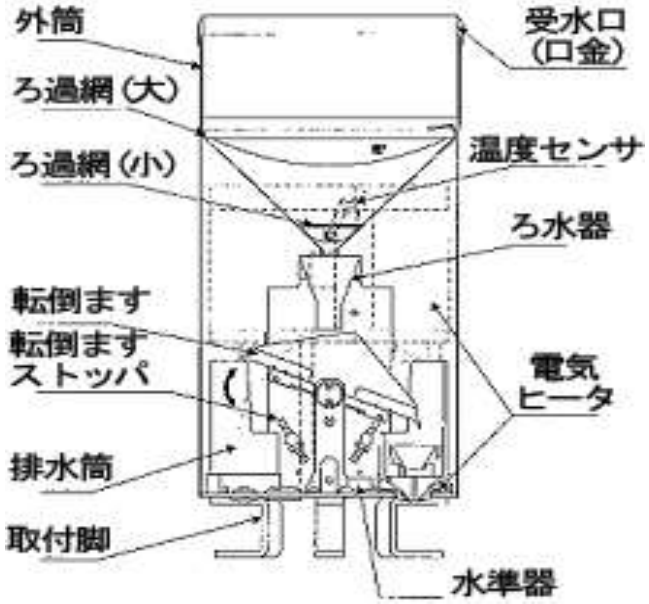
雨量計の設置事業
対　　象：県立塔の山公園内
整備方針：即地的な雨量の計測により、風水害対策に備え、迅速な情報伝達を行う。
整備概要：県立塔の山公園内に1基
事業費　：200千円

雨量計設置位置図



施設整備イメージ

雨量計イメージ

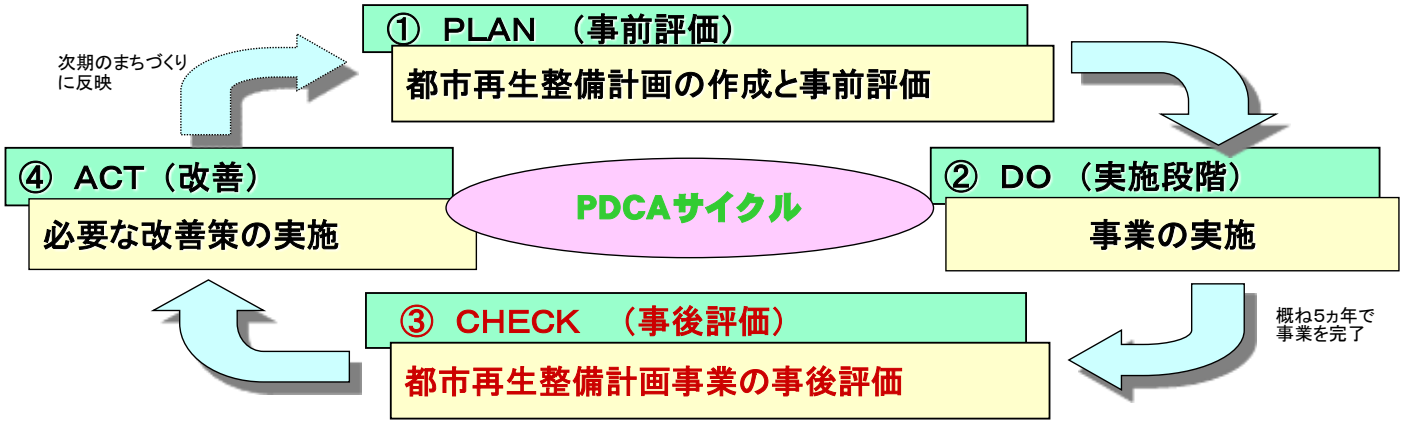


雨量計断面図

効果促進事業：計画進行管理

計画進行管理
本事業を円滑に推進にあたって、事業の追加変更等に伴う円滑な計画の変更や、計画の中間段階でのモニタリング、事業終了時の事後評価の事業効果検証等を行う。
事業費　：1,800千円

まちづくりの流れ【PDCAサイクル】



■CHECK　事後評価の目的

事後評価とは、交付金がもたらした成果等を客観的に診断し、成否の要因を分析して、今後のまちづくりを適切な方向に導くとともに、これらを住民に分かりやすく説明（公表）することを目的とする。

■事後評価の内容

・事業の成果及び実施過程の検証　…数値目標の達成度等について検証

・今後のまちづくり方策の検討　…今後のまちづくり方策、目標を達成するための改善　措置を作成